

巻頭言 第二期中期目標・中期計画期間へむけて



サイバーメディアセンター長 竹村治雄

大阪大学の情報基盤の中核として設置されたサイバーメディアセンターも設立後10年が経過しました。2010年4月からは、学際大規模情報基盤共同利用・共同研究拠点（ネットワーク型）として、文部科学大臣の認定を受け、国立大学法人としての第二期中期目標・中期計画期間をスタートすることとなります。

大学の情報基盤のガバナンスのあり方が、各種方面で検討され、大学CIO頂点とする組織の整備が多く、の大学で進められています。サイバーメディアセンターとしては、これらのうち教育・研究支援にかかわるものを中心に協力していくことが求められていると理解しています。一方では、大学全体としてのガバナンスの観点からは、業務系システムと教育・研究支援系のシステムのより密接な連携が必要となりつつあります。たとえば、サイバーメディアセンターが導入した全学IT認証基盤の運用は情報推進部に引き継がれ、本年10月には更新と機能強化が予定されています。このシステムは学内の各種WEBのシステムと連携しSSO連携基盤としての地位を確立しています。またこの連携により、業務系システムである学務情報システムKOANと教育支援システムであるWebCTとの連携が可能となっています。また、教職員共通のグループウェアとしてICHOが稼働を開始し、教職員での情報共有がより容易に行えることが期待されています。今後、業務系・教育・研究支援系のシステムがシームレスに利用できる体制が整備されることを期待しています。

一方、センターの本来業務である、教育・研究支

援としての「高性能計算サービスの提供」、情報教育および言語教育のための「教育用計算機システムの運用」、教育情報化のための情報基盤であるコースマネジメントシステムの運用などを着実に進めていく必要があります。全学でICTに関連するコストの上昇傾向が見られる中、従来からあるこれらのサービスの品質を維持し、さらに向上していくためには各方面のご理解とご協力が不可欠と理解しております。特に、高性能計算サービスの中核となるスパコンの利用者支援に関しては、学際大規模情報基盤共同利用・共同研究拠点として、国立情報学研究所（NII）や情報通信機構（NICT）など様々な組織との連携による取り組みが始まろうとしています。これらは、認証連携、分散ストレージ、ベクトル型スパコンのグリッド運用に関する取り組みなどが含まれており、今後の高性能計算サービスの利便性向上につながると考えております。また、引き続き、計算結果の可視化支援についても検討し、積極的な支援を行える体制の構築を図りたいと考えています。

最後に、各研究部門の教育・研究に関するアクティビティも充実したものとなってきていることが、年報の記事からおわかりいただけると思います。教育・研究・および教育・研究支援活動をバランスが本センターの発展には不可欠であり、そのためにはこれらが相互に関連して発展することが重要だと考えます。今後ともセンターの運営にご助言とご協力を賜りますようお願いすると共に、巻頭言の結びといたします。